



平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイナック

コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 法務・総務部長 (氏名) 大和田 雄三
CSR推進担当

TEL 03-3341-4216

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日

配当支払開始予定日

平成22年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	34,811	7.8	617	71.8	543	100.6	139	
21年9月期	37,768	5.0	359	54.9	270	61.2	848	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	19.90		3.7	3.3	1.8
21年9月期	120.63		20.2	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 百万円 21年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	15,421	3,778	24.5	537.29
21年9月期	17,378	3,746	21.6	532.75

(参考) 自己資本 22年9月期 3,778百万円 21年9月期 3,746百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,353	364	1,745	193
21年9月期	1,325	270	1,012	221

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期		0.00		10.00	10.00	70		1.7
22年9月期		5.00		5.00	10.00	70	50.3	1.9
23年9月期 (予想)		5.00		5.00	10.00			

3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,200	2.6	290	12.6	240	18.2	380		54.03
通期	35,000	0.5	760	23.1	650	19.6	200		28.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期	7,033,000株	21年9月期	7,033,000株
期末自己株式数	22年9月期	88株	21年9月期	88株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、国内外の経済対策の効果や新興国の需要拡大を背景に輸出企業を中心とした業績回復の兆しが見られたものの、急速な円高の進行による日本経済への影響、また緩やかなデフレ傾向による個人消費の低迷など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましても、このような経済情勢を受け、所得環境や雇用情勢の不安から消費者の節約志向が強まる中、企業間での低価格競争は一層激化しており、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社は常に「お客様感動満足提供企業」を目指すとともに、お客様の变化に柔軟に対応できる現場力、食の安心・安全の追求及び商品・サービスの提供価値を高め、更にお客様にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

当事業年度における新規出店は、串焼きと鶏料理「鳥どり」、新業態のダイニングパブ「RCタバーン」、旬魚・串揚げ居酒屋「咲くら」、及びゴルフ場レストランなどの計11店舗を出店する一方、不採算店舗や契約先の事由等により23店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は247店舗となりました。

当事業年度における業績について、売上面では、創業51周年大感謝キャンペーン、「倶楽部ダイナック(顧客会員カード)」10周年記念によるグルメガイドの配布、共通食材を多業態で販売するランチ営業(ダイナミックステーキランチ)などの販売促進活動を実施し、お客様の来店動機付けの向上に取り組んでまいりましたが、来客数の減少や不採算店舗の撤退による店舗数の減少などにより、売上高は34,811百万円(前事業年度比7.8%減)となりました。

利益面では、仕入原価の低減や人員配置の適正化、店舗運営費用の効率的使用などによるコストコントロールを行うとともに販売費及び一般管理費の削減に取り組むなどで、売上高の減少による損益影響額を抑制することができ、経常利益は543百万円(前事業年度比100.6%増)、当期純利益は139百万円(前事業年度は当期純損失848百万円)となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は31,791百万円(前事業年度比8.9%減)、売上総利益は3,411百万円(前事業年度比6.2%減)となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、法人需要などの掘り起こしに努め、売上高は783百万円(前事業年度比3.5%増)、売上総利益は95百万円(前事業年度比36.8%増)となりました。

その他の事業は、経済対策の高速道路通行料金の割引によるサービスエリアの売店収入の伸長などで、売上高は2,237百万円(前事業年度比5.2%増)、売上総利益は386百万円(前事業年度比18.2%増)となりました。

次期の見通し

外食業界におきましては、次期も景気低迷の長期化による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識は依然高いものと予測され、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような環境の下、当社は常にお客様に感動満足を提供する外食企業を目指すとともに、「基本の徹底」「原点回帰」「企業理念の実践」を基本方針に掲げ、お客様目線での活動によるきめ細やかなおもてなしの向上、世の中の変化に対応できる新業態開発並びに既存店舗の業態変更などの成長への土台作りに努め、また経費管理面におきましては、食材の共通化、店舗経費のコントロール、固定費の削減など、今後も他社との差別化を図り、収益力のアップと経営基盤の強化に全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。なお、店舗の出店は新業態も含め首都圏・近畿圏を中心に18店を出店する計画であります。

以上により、平成23年9月期の業績につきましては、売上高35,000百万円(前事業年度比0.5%増)、経常利益650百万円(前事業年度比19.6%増)とする計画です。

資産除去債務に関する会計基準が新たに導入されることに伴い、過年度分償却額を特別損失と計上するため、当期純損益は200百万円の損失(当事業年度は当期純利益139百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は15,421百万円となり、前事業年度末と比べ1,956百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです

流動資産は、前事業年度末と比べ174百万円の減少となりました。これは主に売掛金111百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ1,782百万円の減少となりました。これは主に不採算店舗の撤退などにより、有形固定資産695百万円、敷金及び保証金776百万円が減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ1,988百万円の減少となりました。これは主に借入金1,640百万円、未払費用153百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ31百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金34百万円が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より2.9ポイント増加の24.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ27百万円減少の193百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,353百万円(前事業年度は1,325百万円の資金獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上により利益が1,374百万円増加する一方で、店舗等撤退損失が819百万円、減損損失が282百万円、減価償却費が234百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、364百万円(前事業年度は270百万円の資金使用)となりました。これは主に新規出店に伴う設備、敷金及び保証金の支出が506百万円減少する一方で、敷金及び保証金の回収による収入が189百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,745百万円(前事業年度は1,012百万円の資金使用)となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支が680百万円減少したことによるものです。

なお、当社キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりです。

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
自己資本比率(%)	22.7	23.1	24.0	21.6	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	41.1	35.6	32.2	35.7
債務償還年数(年)	3.1	4.3	12.8	6.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.2	18.6	7.0	13.9	16.9

(注) 1 . 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。

第66期の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株につき5円とさせていただきます、通期では10円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成22年6月30日現在208社（親会社2社とその子会社180社及び関連会社26社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の2毛作飲食店の展開
株式会社ミュープランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営)
株式会社レストランサントリーコンサルタンツ	海外における飲食店の経営及びコンサルティング
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

人的関係について

平成22年9月30日現在、当社の監査役1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち4名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃借契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期（平成14年12月期）より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。第67期(平成23年9月期)に18店の出店を計画し、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを、首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方66店のゴルフ場レストランを各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象にともなう休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック(顧客会員カード)」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗についてはかねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成22年9月末の有利子負債の総資産割合が41.2%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

2. 企業集団の状況

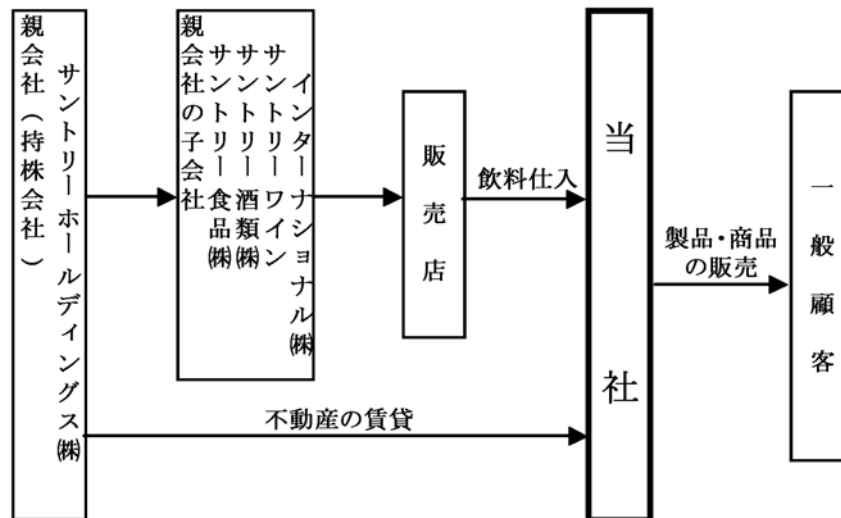
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社180社及び関連会社26社でグループを構成(平成22年6月30日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 『食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です。』

企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。

また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

競争力があり収益率の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの最適化と売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てるブランドの構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,245	193,445
売掛金	1,754,394	1,643,170
商品	40,448	35,960
原材料及び貯蔵品	202,472	172,846
前払費用	315,619	288,052
繰延税金資産	188,232	144,541
短期貸付金	1,850	1,532
未収入金	64,046	76,505
短期差入保証金	117,213	111,990
その他	37,649	11,271
貸倒引当金	110,000	21,000
流動資産合計	2,833,172	2,658,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,351,211	10,057,958
減価償却累計額	5,254,518	5,452,635
建物(純額)	5,096,693	4,605,323
構築物	3,691	3,691
減価償却累計額	2,511	2,718
構築物(純額)	1,179	973
車両及び運搬具	474	-
減価償却累計額	460	-
車両及び運搬具(純額)	14	-
工具器具及び備品	3,532,213	3,365,446
減価償却累計額	2,854,692	2,853,610
工具器具及び備品(純額)	677,521	511,836
建設仮勘定	54,756	17,006
有形固定資産合計	5,830,165	5,135,139
無形固定資産		
商標権	961	760
借地権	505	505
ソフトウェア	27,419	34,492
電話加入権	36,496	34,206
無形固定資産合計	65,383	69,963
投資その他の資産		
投資有価証券	43,711	39,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
従業員長期貸付金	485	352
破産更生債権等	11,294	6,214
長期前払費用	48,243	37,780
前払年金費用	357,782	274,557
繰延税金資産	1,256,616	1,211,383
長期未収入金	230,472	224,167
敷金及び保証金	6,782,216	6,006,065
会員権	180,579	175,889
その他	49,411	32,629
貸倒引当金	311,444	450,811
投資その他の資産合計	8,649,368	7,557,687
固定資産合計	14,544,917	12,762,790
資産合計	17,378,090	15,421,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,676,707	1,547,886
短期借入金	2,700,000	2,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1,900,000	1,500,000
未払金	325,465	210,080
未払費用	1,631,918	1,478,116
未払法人税等	82,000	107,000
未払消費税等	155,936	121,354
前受金	18,097	12,115
預り金	41,112	33,579
賞与引当金	226,000	220,000
役員賞与引当金	4,400	25,380
流動負債合計	8,761,637	7,715,513
固定負債		
長期借入金	3,400,000	2,400,000
退職給付引当金	1,318,085	1,366,653
役員退職慰労引当金	56,928	68,816
長期預り金	94,636	91,386
固定負債合計	4,869,651	3,926,856
負債合計	13,631,288	11,642,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	600,000
繰越利益剰余金	441,936	292,530
利益剰余金合計	1,037,303	1,071,770
自己株式	99	99
株主資本合計	3,744,003	3,778,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,797	267
評価・換算差額等合計	2,797	267
純資産合計	3,746,801	3,778,737
負債純資産合計	17,378,090	15,421,107

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	37,768,395	34,811,178
売上原価		
期首商品たな卸高	40,805	40,448
当期製品製造原価及び営業原価	32,178,892	29,330,988
当期商品仕入高	1,555,809	1,582,314
合計	33,775,508	30,953,752
期末商品たな卸高	40,448	35,960
売上原価合計	33,735,059	30,917,791
売上総利益	4,033,335	3,893,386
販売費及び一般管理費		
販売促進費	568,667	498,770
貸倒引当金繰入額	46,270	50,878
役員報酬	55,080	49,077
給料手当	1,119,538	986,709
賞与引当金繰入額	60,000	60,000
役員賞与引当金繰入額	4,400	25,380
退職給付費用	69,064	72,564
役員退職慰労引当金繰入額	10,588	11,887
福利厚生費	301,967	272,709
消耗品費	136,110	119,852
支払手数料	481,887	449,672
賃借料	261,967	221,022
減価償却費	9,975	12,817
その他	548,369	444,588
販売費及び一般管理費合計	3,673,887	3,275,931
営業利益	359,447	617,454
営業外収益		
受取利息	1,052	790
受取配当金	354	378
保険事務手数料	1,902	1,850
営業補償金	-	3,968
違約金収入	2,398	-
法人税等還付加算金	2,364	-
未回収食事券受入益	1,606	-
雑収入	4,156	1,590
営業外収益合計	13,834	8,579
営業外費用		
支払利息	94,198	78,079
雑損失	8,313	4,697
営業外費用合計	102,511	82,776
経常利益	270,770	543,257

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 7,000	1 8,047
貸倒引当金戻入額	17,605	-
特別利益合計	24,605	8,047
特別損失		
固定資産除却損	2 48,416	2 29,029
減損損失	3 386,138	3 103,878
店舗等撤退損失	4 928,110	4 109,068
その他	11,606	13,793
特別損失合計	1,374,271	255,769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,078,895	295,535
法人税、住民税及び事業税	86,637	64,928
法人税等調整額	317,154	90,646
法人税等合計	230,517	155,575
当期純利益又は当期純損失()	848,378	139,960

製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,445,290	29.4	8,676,814	29.6
労務費	1	12,426,001	38.6	11,340,900	38.7
経費	2	10,307,599	32.0	9,313,273	31.7
当期製品製造原価及び営業原価		32,178,892	100.0	29,330,988	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額166,000千円及び退職給付費用186,429千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額160,000千円及び退職給付費用181,402千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 5,879,481千円	賃借料 5,515,173千円
水道光熱費 1,601,815千円	水道光熱費 1,417,035千円
減価償却費 987,893千円	減価償却費 751,782千円
消耗品費 735,020千円	消耗品費 652,708千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,741,625	1,741,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
資本剰余金合計		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,239	179,239
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	700,000
当期変動額合計	-	700,000
当期末残高	1,300,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	459,189	441,936
当期変動額		
剰余金の配当	52,746	105,493
当期純利益又は当期純損失()	848,378	139,960
別途積立金の取崩	-	700,000
当期変動額合計	901,125	734,466
当期末残高	441,936	292,530
利益剰余金合計		
前期末残高	1,938,428	1,037,303
当期変動額		
剰余金の配当	52,746	105,493
当期純利益又は当期純損失()	848,378	139,960

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額合計	901,125	34,466
当期末残高	1,037,303	1,071,770
自己株式		
前期末残高	99	99
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99	99
株主資本合計		
前期末残高	4,645,129	3,744,003
当期変動額		
剰余金の配当	52,746	105,493
当期純利益又は当期純損失()	848,378	139,960
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	901,125	34,466
当期末残高	3,744,003	3,778,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,221	2,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,423	2,530
当期変動額合計	2,423	2,530
当期末残高	2,797	267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,221	2,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,423	2,530
当期変動額合計	2,423	2,530
当期末残高	2,797	267
純資産合計		
前期末残高	4,650,350	3,746,801
当期変動額		
剰余金の配当	52,746	105,493
当期純利益又は当期純損失()	848,378	139,960
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,423	2,530
当期変動額合計	903,549	31,936
当期末残高	3,746,801	3,778,737

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,078,895	295,535
減価償却費	999,553	765,331
減損損失	386,138	103,878
店舗等撤退損失	928,110	109,068
賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	6,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,840	20,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,072	48,567
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	350	11,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,178	50,878
受取利息及び受取配当金	1,406	1,169
支払利息	94,198	78,079
固定資産売却損益(は益)	7,000	8,047
固定資産除却損	48,416	29,029
前払年金費用の増減額(は増加)	87,782	83,225
売上債権の増減額(は増加)	27,957	115,792
たな卸資産の増減額(は増加)	7,853	34,114
仕入債務の増減額(は減少)	116,221	128,821
未払費用の増減額(は減少)	34,094	128,827
その他	92,190	6,904
小計	1,415,428	1,466,599
利息及び配当金の受取額	1,406	1,169
利息の支払額	95,282	80,268
法人税等の還付額	77,837	-
法人税等の支払額	74,299	33,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,090	1,353,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	607,535	234,922
有形固定資産の売却による収入	8,607	23,557
無形固定資産の取得による支出	22,289	14,390
貸付けによる支出	4,300	2,400
貸付金の回収による収入	3,875	19,671
敷金及び保証金の差入による支出	196,980	62,939
敷金及び保証金の回収による収入	628,950	818,273
店舗等撤退による支出	72,285	158,825
その他	8,401	23,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,360	364,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	660,000	240,000
長期借入れによる収入	900,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,200,000	1,900,000
配当金の支払額	52,990	105,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,990	1,745,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,739	27,799
現金及び現金同等物の期首残高	179,505	221,245
現金及び現金同等物の期末残高	221,245	193,445

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 開店準備費の処理方法	<p>新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	-

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ200,770千円、1,701千円です。</p>	-
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「営業補償金」(当事業年度582千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未回収食事券受入益」及び「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未回収食事券受入益」の金額は60千円、「法人税等還付加算金」の金額は17千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当事業年度1千円)及び「未回収食事券受入益」(当事業年度232千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「営業補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「営業補償金」の金額は582千円です。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,226千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000千円</td> </tr> </table>	建物	6,226千円	工具器具及び備品	773千円	合計	7,000千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,047千円</td> </tr> </table>	建物	7,189千円	工具器具及び備品	529千円	その他	328千円	合計	8,047千円				
建物	6,226千円																		
工具器具及び備品	773千円																		
合計	7,000千円																		
建物	7,189千円																		
工具器具及び備品	529千円																		
その他	328千円																		
合計	8,047千円																		
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,079千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,229千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,416千円</td> </tr> </table>	建物	30,079千円	工具器具及び備品	18,229千円	その他	108千円	合計	48,416千円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,304千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,715千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,029千円</td> </tr> </table>	建物	18,304千円	工具器具及び備品	10,715千円	その他	9千円	合計	29,029千円		
建物	30,079千円																		
工具器具及び備品	18,229千円																		
その他	108千円																		
合計	48,416千円																		
建物	18,304千円																		
工具器具及び備品	10,715千円																		
その他	9千円																		
合計	29,029千円																		
<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について1,177,877千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失791,738千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(17店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(12店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物916,160千円、構築物6,062千円、工具器具及び備品95,813千円、電話加入権4,710千円、長期前払費用2,815千円、固定資産撤去費114,316千円等であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(17店)	建物他	東京都他	店舗(12店)	建物他	大阪府他	<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について170,845千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失66,966千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(13店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(5店)</td> <td>建物他</td> <td>京都府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物129,799千円、工具器具及び備品15,561千円、電話加入権2,290千円、長期前払費用608千円、固定資産撤去費等22,584千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(13店)	建物他	東京都他	店舗(5店)	建物他	京都府他
用途	種類	場所																	
店舗(17店)	建物他	東京都他																	
店舗(12店)	建物他	大阪府他																	
用途	種類	場所																	
店舗(13店)	建物他	東京都他																	
店舗(5店)	建物他	京都府他																	
<p>4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物86,132千円、工具器具及び備品10,622千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失791,738千円等であります。</p>	<p>4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物290千円、工具器具及び備品2,052千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失66,966千円、賃貸借解約損39,759千円であります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	-	-	88
合計	88	-	-	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,746	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	70,329	利益剰余金	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	-	-	88
合計	88	-	-	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	70,329	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(注) 平成22年12月22日開催の定時株主総会において、上記議案を付議いたします。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	221,245千円	現金及び預金勘定	193,445千円
現金及び現金同等物	221,245千円	現金及び現金同等物	193,445千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>293,681</td> <td>237,718</td> <td>55,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,239</td> <td>68,573</td> <td>27,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,921</td> <td>306,292</td> <td>83,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,547千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,822千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	293,681	237,718	55,963	その他	96,239	68,573	27,665	合計	389,921	306,292	83,629	1年内	43,471千円	1年超	42,075千円	合計	85,547千円	支払リース料	73,622千円	減価償却費相当額	70,556千円	支払利息相当額	1,998千円	1年内	3,759千円	1年超	6,062千円	合計	9,822千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>173,591</td> <td>146,513</td> <td>516</td> <td>26,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,766</td> <td>57,931</td> <td>890</td> <td>12,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,357</td> <td>204,445</td> <td>1,406</td> <td>39,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,075千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 1,406千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,529千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,057千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	173,591	146,513	516	26,561	その他	71,766	57,931	890	12,943	合計	245,357	204,445	1,406	39,505	1年内	27,923千円	1年超	14,152千円	合計	42,075千円	支払リース料	44,529千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	42,716千円	支払利息相当額	1,057千円	減損損失	1,406千円	1年内	2,406千円	1年超	1,273千円	合計	3,680千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具器具及び備品	293,681	237,718	55,963																																																																										
その他	96,239	68,573	27,665																																																																										
合計	389,921	306,292	83,629																																																																										
1年内	43,471千円																																																																												
1年超	42,075千円																																																																												
合計	85,547千円																																																																												
支払リース料	73,622千円																																																																												
減価償却費相当額	70,556千円																																																																												
支払利息相当額	1,998千円																																																																												
1年内	3,759千円																																																																												
1年超	6,062千円																																																																												
合計	9,822千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具及び備品	173,591	146,513	516	26,561																																																																									
その他	71,766	57,931	890	12,943																																																																									
合計	245,357	204,445	1,406	39,505																																																																									
1年内	27,923千円																																																																												
1年超	14,152千円																																																																												
合計	42,075千円																																																																												
支払リース料	44,529千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																												
減価償却費相当額	42,716千円																																																																												
支払利息相当額	1,057千円																																																																												
減損損失	1,406千円																																																																												
1年内	2,406千円																																																																												
1年超	1,273千円																																																																												
合計	3,680千円																																																																												

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年9月30日)			当事業年度(平成22年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	15,665	20,366	4,701	15,665	16,114	449
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	15,665	20,366	4,701	15,665	16,114	449
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	15,665	20,366	4,701	15,665	16,114	449

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成21年9月30日)	当事業年度(平成22年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	23,345	23,345

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 借入債務の金利上昇リスクヘッジ及び金利を低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。 当社で利用するデリバティブ取引は、金利の市場リスクを負っていますが、上記利用目的に限定しておりリスクはほとんどないと判断しております。 また取引相手先については、信用力の高い優良金融機関を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、社内規定に基づき稟議決裁を受けた後、財務経理部の財務グループが実行し、経理グループが取引照合・リスク評価を行い、定期的に担当役員に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 該当事項はありません。</p>	<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。
 なお、適格退職年金制度は勤続10年以上の定年退職者を対象としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	2,124,376千円	2,223,075千円
(2) 年金資産	1,018,883	1,005,591
(3) 退職給付引当金	1,318,085	1,366,653
(4) 前払年金費用	357,782	274,557
差引(1+2+3+4)	145,189	125,386
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	145,189	125,386

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用	255,493千円	253,967千円
(1) 勤務費用	157,290	160,770
(2) 利息費用	42,038	42,487
(3) 期待運用収益	10,682	10,188
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	66,847	60,897

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金 91,530</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 34,601</p> <p>その他 62,101</p> <p>小計 188,232</p> <p>(固定資産)</p> <p>減損損失 531,675</p> <p>退職給付引当金 388,922</p> <p>繰越欠損金 346,529</p> <p>貸倒懸念債権償却否認額 40,500</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 31,904</p> <p>その他 52,806</p> <p>小計 1,392,338</p> <p>評価性引当額 133,817</p> <p>繰延税金資産計 1,446,753</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,904</p> <p>繰延税金負債計 1,904</p> <p>繰延税金資産の純額 1,444,849</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割額 6.3%</p> <p>未払役員賞与 0.2%</p> <p>評価性引当額 10.0%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.4%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金 89,100</p> <p>その他 55,441</p> <p>小計 144,541</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 467,752</p> <p>退職給付引当金 442,299</p> <p>減損損失 275,013</p> <p>貸倒懸念債権償却否認額 40,500</p> <p>その他 69,658</p> <p>小計 1,295,223</p> <p>評価性引当額 83,658</p> <p>繰延税金資産計 1,356,106</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 181</p> <p>繰延税金負債計 181</p> <p>繰延税金資産の純額 1,355,924</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%</p> <p>住民税均等割額 22.0%</p> <p>未払役員賞与 3.5%</p> <p>評価性引当額 17.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	29,101	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,090,064千円仕入れております。

サントリー株式会社が所有する当社の株式4,340千株は、平成21年4月1日付で、サントリー株式会社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社が承継しており、サントリー株式会社は親会社に該当しなくなりましたが、上述の取引金額にはサントリー株式会社の取引高が含まれております。なお、サントリー株式会社は平成21年4月1日付でサントリー酒類株式会社へ商号変更しております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1)親会社情報

サントリーホールディングス株式会社(非上場)

寿不動産株式会社(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サントリーホールディングス㈱	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	36,808	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて1,898,296千円仕入れております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1)親会社情報

サントリーホールディングス株式会社(非上場)

寿不動産株式会社(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 532.75 円	1株当たり純資産額 537.29 円
1株当たり当期純損失金額 120.63 円	1株当たり当期純利益金額 19.90 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	848,378 千円	139,960 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	848,378 千円	139,960 千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,912 株	7,032,912 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 収容能力及び収容実績

当事業年度の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第66期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
	客席数		来客実績	
		前期比		前期比
	千席	%	千人	%
レストラン・バー事業	11,152	95.1	15,337	91.2
ケータリング事業	-	-	418	110.6
その他の事業	-	-	1,412	137.0
合計	11,152	95.2	17,168	94.2

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当事業年度の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第66期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
	客席数		来客実績	
		前年同期比		前年同期比
	千席	%	千人	%
東京都	3,763	94.6	7,001	92.2
埼玉県	443	89.7	419	89.3
千葉県	818	115.0	992	111.3
神奈川県	728	103.4	735	94.1
滋賀県	488	84.8	446	82.4
大阪府	1,418	91.9	2,455	91.1
兵庫県	1,286	92.7	2,940	98.5
その他の県	2,204	95.0	2,177	96.0
合計	11,152	95.2	17,168	94.2

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。